

# 就職・採用活動開始時期の変更に伴う学生の意識等調査報告書（概要）

## 第1 調査概要

### 1 目的

平成 27 年度卒業・修了予定者からの就職・採用活動開始時期変更の円滑な実施に供するとともに、アンケート調査実施を通じ、就職・採用活動開始時期変更に関する学生の理解を深める。

### 2 調査実施期間

平成 26 年 10 月 8 日～同年 10 月 29 日（計 22 日間）

### 3 調査対象地域

全国

### 4 調査対象者標本数

調査回答者は大学 2 年生・3 年生・4 年生、大学院 1 年生・2 年生において、それぞれ 1,000 名、合計 5000 名とした。就職・採用活動開始時期変更前の学生（大学 4 年生、大学院 2 年生）が 2,000 名、就職・採用活動開始時期変更後の学生（大学 2 年生・3 年生、大学院 1 年生）が 3,000 名である。

※ インターネット上に公開した調査票に既存のモニターがアクセスして回答するインターネット調査によって実施した。楽天リサーチモニター登録者のうち対象となる学年の学生にオンラインによる回答を依頼。各学年とも回答者が所要の人数に達した時点で回答を締め切った。

### 5 分析委員会

- (1) 中央大学経済学部教授 阿部 正浩 氏
- (2) 独立行政法人労働政策研究・研修機構主任研究員 堀 有喜衣 氏
- (3) 文部科学省国立教育政策研究所高等教育研究部主任研究員 濱中 義隆 氏

（五十音順）

### 6 調査企画

内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（企画担当）

### 7 調査実施・集計（委託）

楽天リサーチ 株式会社

### 8 備考

- (1) 調査票で該当する設問全てに回答した回答者について集計した。回答者の主な属性は

学校基本調査（文部科学省）にほぼ近い分布となっている。

- (2) 調査分析結果については、分析委員会で検討を行った。

## 第2 本アンケート調査の主な結果

### 1 学生（大学生・大学院生）の就職に関する意識

- (1) 卒業後の予定進路は、大学生、大学院生ともに8割以上が「民間企業に就職」を希望している。このうち来年就職活動予定の大学3年生、大学院1年生も85%程度が民間企業を希望している。
- (2) 就職に対するこだわりとして、大学院生の方が大学生よりも「できれば大企業」の割合は、大学生で27%、大学院生で39%であり、一方「できれば中堅・中小企業」は大学4年生で8%、大学院2年生で5%であった。
- (3) 就職時に重視することとして、大学4年生、大学3年生ともに「仕事が自分に合っている」を最も重視しているが、これに続き「福利厚生制度が充実している」、「身分、雇用が安定している」、「上司同僚との人間関係がよい」、「給料やボーナスがよい」、「新しいことを学ぶ機会が多い」、「大学・大学院での専門分野を活かせる」なども一定数の回答があった。大学3年生は大学4年生と似通った内容を重視している。大学院生は大学生よりも、「大学・大学院での専門分野を活かせる」、「新しいことを学ぶ機会が多い」を重視している。
- (4) 就職活動を行う際に不安なこととして、大学4年生は「自分にどのような職業が適しているのか」、「最終的に就職できるのか」、「上手く自己アピールできるのか」、「就職してから職場になじめるのか」、「どのような準備や対策をすべきなのか」、「どのような基準で採用選考をしているのか」などを挙げている。就職・採用活動開始時期変更後の大学3年生は大学4年生と比べて「どのような準備や対策をすべきなのか」、「どのように就職活動を進めればよいのか」、「いつから準備や対策を進めるべきなのか」、「どのように情報を集めるのか」など就職活動の準備や進め方に不安を感じている。
- (5) 働く目的について、「生活資金を得るため」が最も多く、次いで「社会の一員として、務めを果たすため」、「自分の才能や能力を発揮するため」、「生きがいを見つけるため」、「自分の能力を向上させるため」などが続く。大学院生は大学生よりも「自分の才能や能力を発揮するため」、「自分の能力を向上させるため」といった能力開発を目的とする割合が高い。

### 2 就職・採用活動開始時期の変更の認知度等について

- (1) 就職・採用活動開始時期が変更になることについて、就職・採用活動開始時期変更後の大学3年生の80%、大学院1年生の78%は「知っている」と回答している。大学

2年生のうち「知っている」は56%に留まっている。

※ 保健（医学、歯学、薬学等）、教育（教育学、小学校課程、中学校課程等）の学生は認知度が低い傾向にある。また、教職や公務員を希望する学生は、民間企業を希望する学生よりも認知度が低い傾向にある。

- (2) 就職・採用活動開始時期を変更する目的について、「学修時間を確保するため」、「就職・採用活動期間の長期化を抑制するため」を知っている学生が多い。
- (3) 主に「テレビ・新聞・雑誌の報道」、「大学就職課（キャリアセンター）」、「先輩、友人、家族」を通じて就職・採用活動開始時期の変更を認知している。その中でも大学3年生や大学院1年は半数以上が「大学就職課（キャリアセンター）」と回答している。
- (4) 就職・採用活動開始時期を変更する4つの目的のうち関心のあるものは、順に「学修時間を確保する」、「就職・採用活動期間の長期化を抑制する」、「インターンシップなどキャリア教育・職業教育を充実する」、「海外の大学に留学する機会を促進する」となっている。
- (5) 「インターンシップなどキャリア教育・職業教育を充実する」は大学3年生の31%、大学院1年生の32%、「海外の大学に留学する機会を促進する」は大学3年生の11%、大学院1年生の16%が関心を示す。
- (6) 就職・採用活動開始時期の変更に当たり、大学3年生の73%、大学院1年生の60%が「就職先決定までの期間が短くなり、就職先が決まらないかもしれない」ことを不安に感じている。
- (7) 就職・採用活動開始時期の変更に当たり、学校や行政等からして欲しい支援の上位に挙げたものは「試験などの学事日程を調整して欲しい」、「出来るだけ早くからキャリア教育を受けたい」、「就職活動前に企業に勤務する人たちと話をしたい」、「就職する前に企業の求める人材を知りたい」、「キャリア教育のカリキュラムを充実して欲しい」、「就職前に企業の仕事を経験したい」、「インターンシップを実施する企業を知りたい」などであった。
- (8) 就職・採用活動開始時期の変更に当たり、進路を考える、興味のある業界・企業の情報収集する、インターンシップに参加するといった取組については、「大学3年生の3月以前から取り組む」が「大学3年生の3月から取り組む」を上回った。
- (9) 就職・採用活動開始時期の変更に当たり、「時期変更によって空いた期間」の活用と

して、「授業」、「ゼミ活動」、「資格取得」など就職・採用活動開始時期変更の目的に沿った行動を考えている学生が多い。

- (10) 就職・採用活動開始時期の変更に当たり、大学に対して、「就職ガイダンス」、「大学の授業の充実」、「大学就職課（キャリアセンター）の充実」、「就職に関する個別相談・カウンセリング」、「キャリア教育科目の充実」、「履歴書・エントリーシートの書き方の指導」などを望むという回答が多かった。

### 3 就職に向けての準備、意識変化等について

就職を意識するきっかけとなった取組は、大学4年生は「自己分析」、「業界・企業についての情報収集」、「キャリアガイダンスへの参加」、「エントリーシートの提出」、大学院2年生は「業界・企業についての情報収集」、「自己分析」、「エントリーシートの提出」などとなった。それらの取組を大学4年生は主に大学3年生の時に、大学院2年生は主に大学院1年生の時に取り組んでいる。

### 4 学校での教育や授業について

- (1) キャリア教育の受講は、大学4年生が74%、大学3年生が72%、大学2年生が53%、大学院2年生が65%、大学院1年生が61%であった。
- (2) 大学/大学院で受けたキャリア教育に関する行事・セミナー・授業について、その主な内容は「職業への興味や職業適性などの検査」、「履歴書作成・面接対策など就職活動の進め方に関する授業」、「職業人による実践的な授業・ワークショップ」、「進路の目標や計画を考える授業」、「職業人や地域の人に仕事の話聞く授業」などであった。
- (3) キャリア教育を受講した学生のうち、キャリア形成（職業選択・社会での活躍）に「役に立った」と回答した学生は67%であり、半数以上は役に立ったと考えている。
- (4) 大学生、大学院生の約8割が、キャリア教育を含めた大学/大学院の授業・講座をキャリア形成（職業選択・社会での活躍）に役立ったと考えている。主な点は、「将来の仕事について考える機会になったと思う」、「自分が目指す進路や職業を考えることが出来たと思う」などであった。

### 5 業界・企業の情報収集について

- (1) 大学4年生、大学院2年生の企業を選択するための情報源は、「合同企業説明会」、「大学就職課」、「会社単独での説明会」、「企業ホームページ」、「就職情報会社のサイト」などである。大学3年生や大学院1年生は主に「大学就職課」を利用している。
- (2) 企業を選択するために知りたい主な情報は「業務内容」、「職場の雰囲気」である。

## 6 エントリーシートについて

- (1) エントリーシートを提出した企業数は「1～5社」が最も多く、大学4年生の22%、大学院2年生の28%が該当する。大学4年生の6割、大学院生の7割が1～20社にエントリーシートを提出している。
- (2) エントリーシートを利用する就職活動について、大学4年生の33%、大学院2年生の35%が「良い方法」と回答。ただし、約半数は「どちらともいえない」と評価している。

## 7 就職活動の結果について

- (1) 就職活動の結果、内定を得ていると回答した大学4年生は70%、大学院2年生は81%。
- (2) 就職活動の結果が「希望通り」と回答した大学4年生は31%、大学院2年生は37%。「まあ希望通り」を合わせると、大学4年生は66%、大学院2年生は76%が希望通りと考えている。

## 8 大学就職課（キャリアセンター）の活用について

- (1) 大学就職課（キャリアセンター）の利用割合は、大学4年生が74%、大学院2年生が65%。大学3年生は66%、大学院1年生は55%であった。
- (2) 大学就職課（キャリアセンター）を利用する目的について、大学4年生、大学院2年生の回答が多かったものは、「求人情報の収集のため」、「エントリーシートの書き方の対策のため」、「就職活動スケジュールの立案のため」、「業界・企業研究のため」、「自己分析のため」などであった。
- (3) 大学3年生は「就職活動スケジュールの立案のため」、「業界・企業研究のため」、「自己分析のため」など主に就職活動の準備を目的としている。
- (4) 大学2年生の利用率は36%に留まっているが、その主な利用目的は「業界・企業研究のため」、「就職活動スケジュールの立案のため」、「自己分析のため」であった。

## 9 キャリア教育の一環であるキャリアガイダンス（学内セミナーへの参加を含む）の活用について

- (1) キャリアガイダンス（学内セミナーへの参加を含む）の参加割合は、大学4年生が78%、大学院2年生が72%、大学3年生が68%、大学院1年生が60%であった。
- (2) キャリアガイダンス（学内セミナーへの参加を含む）が「役に立った」と回答している大学生は85%、大学院生は83%であり、大半が役に立ったと考えている。

- (3) キャリアガイダンスが役に立ったとする回答者は、その理由として、「就職活動の進め方を知ることが出来た」が最も高く、次いで「就職活動を開始するキッカケになった」、「幅広く業界の情報を知ることが出来た」、「わからないことを相談することが出来た」などを挙げた。
- (4) キャリアガイダンスが役に立たなかったとする回答者は、その理由として、「キャリアガイダンス以外で知った情報と同じ内容だった」、「自分が関心のある業界、企業の情報が不十分だった」、「親身でないように感じた」、「実施して欲しい内容のガイダンスがなかった」などを挙げた。

## 10 インターンシップの活用状況について

- (1) 大学・大学院の在学中に、大学4年生の20%、大学3年生の22%、大学院2年生の25%、大学院1年生の32%が「国内のインターンシップ」に参加している。
- (2) インターンシップ参加者は、インターンシップ関連の情報源として「大学就職課(キャリアセンター)」を中心に利用し、それ以外に、「就職情報会社のサイト」、「企業ホームページ」、「合同企業説明会」、「先輩、友人、家族」、「インターネットのクチコミ情報」などを利用している。
- (3) インターンシップ参加の主目的として、「今後の就職活動に役立つと思ったから」、「インターンシップ先の企業に興味があったから」、「その業界のことを知りたいから」、「社会勉強ができるから」などを挙げている。
- (4) 学生のインターンシップ参加社数は、「1社」が最も多く、次いで「2～3社」。ほとんどが3社以内である。
- (5) 大学生は、大学3年生の夏季休暇に相当する「7～9月」を中心にインターンシップに参加している。大学院生は、大学院1年生の「7～9月」を中心にインターンシップに参加しており、大学3年生の時の「7～9月」にも参加している。
- (6) 参加したインターンシップの期間について、大学生は「5日未満」、「5日～10日未満」が中心。大学院生は大学生よりも長い期間のインターンシップに参加している。
- (7) インターンシップの参加地域について、大学生は「大学/大学院と同じ都道府県」が中心。大学院生は「大学/大学院所在地以外の都道府県」にも参加している。
- (8) 参加したインターンシップの種類は、「実践・業務補助型」が最も多く、次いで「プロジェクト・グループワーク型」、「セミナー・見学型」である。

- (9) インターンシップに参加して、9割程度が「役に立った」と考えている。
- (10) インターンシップが役に立たなかったと回答した学生は、その理由として、大学生は「課題や業務内容がつまらなかった」、「想像していた業務内容を体験できなかった」、「終了後に十分なフィードバックがもらえなかった」などを挙げた。大学院生は「終了後に十分なフィードバックがもらえなかった」、「課題や業務内容がつまらなかった」、「課題や業務内容の量が適切でなかった」などを挙げた。
- (11) インターンシップにまだ参加していない大学生3年生、大学生2年生、大学院1年生は、約半数が参加したいと回答している。
- (12) インターンシップに未参加の理由として、大学4年生は「スケジュールを合わせるのが難しいと思うから」、「行くのが面倒だと思うから」、「企業説明会やガイダンスで十分だと思うから」、「長期間拘束されると思うから」、「希望する企業がインターンシップ受入れを行っていないと思うから」、「大学や自宅の近くに希望先がないと思うから」などを挙げている。大学3年生、大学2年生は「具体的に何をするのがわからないと思うから」も参加しない理由に挙げている。
- (13) インターンシップに参加した学生のうち、当該企業等に就職（内定）している大学4年生は18%、大学院2年生は29%であった。ただし、大学4年生は18%中10%が大学4年生のときにインターンシップに参加、大学院2年生は29%中12%が大学院2年生のときにインターンシップに参加している。

### 第3 調査結果を踏まえた円滑な就職・採用活動の実施のための提言

#### 1 就職・採用活動開始時期変更を認知していない学生への周知

平成27年度卒業・修了予定者である大学3年生及び大学院1年生の約8割が就職・採用活動開始時期変更を認知している。ただし、認知していない学生も一定数存在することから、就職・採用活動開始時期の変更を円滑に実施するためにも、引き続き学生への周知が必要である。

大学3年生及び大学院1年生は半数以上が大学就職課（キャリアセンター）を通じて、就職・採用活動開始時期変更を認識するようになっており、大学就職課（キャリアセンター）を通じた学生への周知広報が積極的に行われた点が奏功したと考えられる。大学就職課（キャリアセンター）のほかに、メディアや友人・先輩等が主要な認知媒体となっており、一層学生への周知が進むよう、社会全体的な理解・協力を期待したい。

#### 2 就職・採用活動開始時期の変更後に一層必要となるマッチングの強化、キャリア教育の充実

大学3年生及び大学院1年生の半数以上が、就職・採用活動開始時期の変更によって「就

職先決定までの期間が短くなり、就職先が決まらないかもしれない」という不安を抱えている。従来は卒業・修了予定年度の4月1日から、卒業・修了まで最大12か月間、採用選考活動に臨むことができた。しかし、現在の大学3年生及び大学院1年生からは、採用選考活動に臨むことができる期間を単純に比較すると、卒業・修了予定年度の8月以降最大で8か月間（従前の2/3に相当。）に短縮するため、学生が不安を抱くのは無理のないことだろう。

採用選考活動期間の短期化に対応するため、また短期化に対する学生の不安を取り除くため、マッチングの強化、キャリア教育の充実がより一層重要となる。

就職・採用活動を経験した大学4年生、大学院2年生は、合同企業説明会、大学就職課（キャリアセンター）、企業単独型説明会、企業ホームページ、就職情報会社のサイトから企業情報等を収集している。学生が求める企業情報を適切に提供することは、マッチングの強化という観点から何より重要となる。より学生のニーズを踏まえた情報提供がされるよう、就職・採用活動に係る主な情報を有する大学等、企業、就職情報会社に期待したい。

また、本調査の結果、広報活動開始時期以前から、進路の考察、業界等の情報収集、インターンシップなどキャリア形成に資する取組を行いたいという意欲的な学生が多かった。こうした学生の意向を踏まえ、就職・採用活動開始前段階でのキャリア教育の充実が図られるべきである。

### 3 大学就職課（キャリアセンター）の活用

大学就職課（キャリアセンター）は約6割の学生が利用しており、就職活動を行う上で必要となる一次的な情報の収集に広く活用されている。

大学2年生の利用は4割弱に留まるが、業界・企業研究、自己分析等、キャリア形成に資する取組を主な利用目的としている点を注目すべきである。就職・採用活動開始前からキャリア形成に資する取組を進めることは、就職・採用活動を円滑に進める上で重要である。より多くの学生が、在学中の早い段階から、キャリア形成を目的として大学就職課（キャリアセンター）を利用するよう、大学等において広く周知に努めるべきである。

### 4 インターンシップの機会の更なる充実等

インターンシップに参加した学生の約9割が、インターンシップへの参加を肯定的に評価しており、インターンシップの有用性が確認できる。インターンシップへの参加を否定的に評価した意見をくみ取りつつ、その有用性が更に高まることを期待したい。

現状、インターンシップに参加した学生は2割程度であるが、インターンシップに参加していない学生の約半数が今後参加したいという意向を示しており、インターンシップの機会の更なる充実、インターンシップ情報の積極的な発信が望まれる。

一方、インターンシップが事実上の広報活動や採用選考活動という位置づけで行われてしまつては、就職・採用活動期間の長期化に後戻りするおそれがある。インターンシップが採用選考活動等とは一線を画した形で実施されるよう、企業の理解・協力が求められる。



## 5 まとめ

平成 27 年度卒業・修了予定の学生からの就活・採用活動開始時期変更は、学生の学修時間の確保等を目的として、関係方面の協力を得て実施されるものである。就職・採用活動開始時期変更に伴い、学生に不安や混乱が生じないように、まだ認知していない一部の学生への周知を進める必要がある。同時に、学生が、就職・採用活動開始前段階から、自己の興味や適性を考え、適切に職業を選択できるよう大学就職課（キャリアセンター）を利用した自己分析や業界・企業研究、インターンシップやキャリアガイダンス（学内セミナーを含む。）への参加等、キャリア形成に資する取組を能動的に進めることも奨励される旨も併せて周知されることが重要と考えられる。就職・採用活動開始時期の変更によってキャリア教育の重要性がより一層高まることが認識されるようになれば、多くの学生がキャリア教育の機会を求めるようになるはずである。希望する学生が多様な形でキャリア教育を受けられるよう、また、マッチングの強化が図られるよう、政府、経済・業界団体、大学等、就職情報会社など関係方面の連携により、一層の支援体制の充実が望まれるところである。